

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	37,926,324	固定負債	5,457,008
有形固定資産	33,619,831	地方債等	4,347,032
事業用資産	15,931,682	長期未払金	-
土地	7,897,485	退職手当引当金	687,842
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,168,940	その他	422,135
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	716,837
建物	13,970,614	1年内償還予定地方債等	625,367
建物減価償却累計額	-8,486,634	未払金	12,610
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	764,627	前受金	-
工作物減価償却累計額	-387,869	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	60,078
船舶	-	預り金	7,792
船舶減価償却累計額	-	その他	10,991
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,173,846
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,282,881
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,851,096
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,520		
インフラ資産	17,201,271		
土地	10,098,663		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,531,796		
建物減価償却累計額	-6,921,443		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,963,500		
工作物減価償却累計額	-20,511,809		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	40,563		
物品	1,732,255		
物品減価償却累計額	-1,245,377		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,585		
ソフトウェア	1,585		
その他	-		
投資その他の資産	4,304,909		
投資及び出資金	10,119		
有価証券	1,340		
出資金	8,779		
その他	-		
長期延滞債権	114,816		
長期貸付金	3,274		
基金	4,179,235		
減債基金	292,722		
その他	3,886,513		
その他	29		
徴収不能引当金	-2,564		
流動資産	1,679,306		
現金預金	1,256,233		
未収金	50,895		
短期貸付金	-		
基金	356,556		
財政調整基金	356,556		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	18,500		
徴収不能引当金	-2,877		
繰延資産	-	純資産合計	33,431,785
資産合計	39,605,631	負債及び純資産合計	39,605,631

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,932,722
業務費用	3,574,954
人件費	1,026,179
職員給与費	650,833
賞与等引当金繰入額	57,678
退職手当引当金繰入額	83,752
その他	233,917
物件費等	2,434,201
物件費	1,345,525
維持補修費	229,837
減価償却費	858,838
その他	0
その他の業務費用	114,574
支払利息	30,963
徴収不能引当金繰入額	1,505
その他	82,106
移転費用	3,357,769
補助金等	1,514,408
社会保障給付	1,813,601
その他	29,760
経常収益	531,865
使用料及び手数料	289,264
その他	242,601
純経常行政コスト	6,400,857
臨時損失	5,265
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,265
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,968
資産売却益	1,968
その他	-
純行政コスト	6,404,154

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,520,661	38,506,394	-4,985,734	-
純行政コスト(△)	-6,404,154		-6,404,154	-
財源	6,276,358		6,276,358	-
税収等	4,209,556		4,209,556	-
国県等補助金	2,066,802		2,066,802	-
本年度差額	-127,795		-127,795	-
固定資産等の変動(内部変動)		-302,335	302,335	
有形固定資産等の増加		558,648	-558,648	
有形固定資産等の減少		-891,617	891,617	
貸付金・基金等の増加		317,390	-317,390	
貸付金・基金等の減少		-286,755	286,755	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	317	317		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	38,602	78,512	-39,910	-
その他	-	-8	8	-
本年度純資産変動額	-88,876	-223,514	134,638	-
本年度末純資産残高	33,431,785	38,282,881	-4,851,096	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,018,784
業務費用支出	2,613,629
人件費支出	926,323
物件費等支出	1,574,381
支払利息支出	30,963
その他の支出	81,962
移転費用支出	3,405,155
補助金等支出	1,516,594
社会保障給付支出	1,813,601
その他の支出	74,960
業務収入	6,746,117
税込等収入	4,204,277
国県等補助金収入	2,001,355
使用料及び手数料収入	298,387
その他の収入	242,098
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	727,332
【投資活動収支】	
投資活動支出	839,276
公共施設等整備費支出	533,670
基金積立金支出	270,606
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	351,886
国県等補助金収入	65,447
基金取崩収入	229,246
貸付金元金回収収入	35,162
資産売却収入	3,196
その他の収入	18,834
投資活動収支	-487,390
【財務活動収支】	
財務活動支出	630,503
地方債等償還支出	629,990
その他の支出	513
財務活動収入	389,526
地方債等発行収入	389,526
その他の収入	-
財務活動収支	-240,977
本年度資金収支額	-1,035
前年度末資金残高	1,243,309
比例連結割合変更に伴う差額	6,190
本年度末資金残高	1,248,464
前年度末歳計外現金残高	8,011
本年度歳計外現金増減額	-243
本年度末歳計外現金残高	7,769
本年度末現金預金残高	1,256,233

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計 年度:令和4年度

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1)資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,838,265	1,131,493	163,572	24,806,186	8,874,504	311,089	15,931,682
土地	7,860,252	37,232	0	7,897,485	0	0	7,897,485
立木竹	2,171,975	0	3,035	2,168,940	0	0	2,168,940
建物	13,524,962	605,254	159,602	13,970,614	8,486,634	299,185	5,483,979
工作物	277,270	487,358	0	764,627	387,869	11,904	376,758
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,805	1,650	935	4,520	0	0	4,520
インフラ資産	44,228,347	473,715	67,539	44,634,522	27,433,251	437,827	17,201,271
土地	10,093,991	4,672	0	10,098,663	0	590	10,098,663
建物	9,531,796	0	0	9,531,796	6,921,443	293,449	2,610,354
工作物	24,517,326	449,274	3,100	24,963,500	20,511,809	143,787	4,451,691
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	85,234	19,769	64,439	40,563	0	0	40,563
物品	1,710,994	48,364	27,104	1,732,255	1,245,377	82,164	486,878
合計	69,777,606	1,653,573	258,215	71,172,963	37,553,133	831,080	33,619,831

## 令和4年度全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

##### ②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産 定額法を採用しております。

#### (4)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### ③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

##### ④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

## (5)リース取引の処理方法

### ①ファイナンス・リース取引

#### ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### イ.ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

## (6)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

## (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ①物品及びソフトウェア

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じております。

### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しております。

### ③消費税等の会計処理

税込方式によっております。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

### 3.追加情報

#### (1)連結対象団体（連結会計）の一覧

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.25%
長野広域連合 （老人福祉施設等運営事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.13%
長野広域連合 （長野地域ふるさと事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.15%
長野広域連合 （ごみ処理施設事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.92%
長野県市町村自治振興組合 （電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.42%
長野県市町村自治振興組合 （電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.25%
長野県市町村自治振興組合 （高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.71%
長野県市町村自治振興組合 （セキュリティクラウド・共同VDI）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.68%
長野県市町村自治振興組合 （自治体向けチャットツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.25%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.31%
長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.84%
長野県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.85%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.00%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.70%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.32%
高山村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—



連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3)財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。